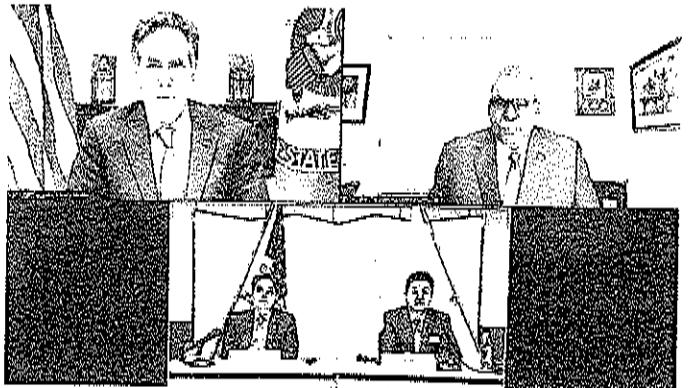


「敵基地攻撃」米が同意



テレビ会議方式で開催された日米2プラス2(=7日午前)(外務省提供)

日本政府がミサイル防衛に賛成し、敵基地攻撃能力の保有を含め「あらゆる選択肢を検討する」と米側に表明した。日米の外務・防衛担当閣僚による安全保険協議委員会(2プラス2)の共同発表に「決意」を明記。バイナン・米政権の同意を取り付けた形だ。巨費を投じた導道ミサイル防衛(BMD)が中国や北朝鮮の最新兵器に対処しきれないなか、「打撃力」確保へ動く日本。専守防衛に基づき攻撃兵器は保有しないとしてきた立場が揺らぐ。=●面参考

専守防衛揺らぐ日本

▼危機感

「あらゆる選択肢を排除せよ、現実的に検討する」と述べた。米側にも了解を得た。岸信夫防衛相は七日の記者会見で、「日本の日米2プラス2で米側の理解を得た以上に満足感を感じさせた。敵基地攻撃能力を視野に入れる検討環境が整ったとの意識が透けた。

新たな対策を急ぐ背景には、中朝による軍事力の底上げがある。中国は昨年十一月、極超音速滑空兵器を搭載する新型弾道ミサイルを配備していると発表。北朝鮮も今月に入り、極超音速ミサイルの発射実験を実施したとしている。

日本は、日米2プラス2で、日本側が「敵基地攻撃能力」を含めた選択肢の検討を表明



日本ミサイル防衛政策の変遷

※肩書きは当時

弾道ミサイル防衛(BMD)システムの整備開始

BMD整備予算が
04~20年度で累計
2兆5000億円超に到達

安倍晋三首相が次期政
権に敵基地攻撃能力の
保有を事実上促す談話
を発表

日米2プラス2で、日本側が「敵基地攻撃能力」を含めた選択肢の検討を表明

▼遠い道

政府は既に、相手の射程範囲から攻撃できる長射程の「スタンダード・オフ・ザ・ショット」開発に着手した。沖縄県・尖閣諸島周辺を含む九条との整合性が問われる。

米国の軍事作戦に組み込まれれば、日本の一体運用とみなされる可能性が高い。防衛省幹部は「道はまだ遠い」と指摘する。

▼整合性

中国・北朝鮮の軍拡に対抗

敵基地攻撃能力保有論は、一〇年九月、北朝鮮のミサイル技術向上を懸念した当時の安倍晋三首相が談話を出し、議論を促したのがきっかけで広がりを見せた。岸田文雄首相も、保有の是非を巡る検討に前向きな考えを表明している。

米国は、他の手段がない場合に必要最小限度の攻撃は憲法上可能だとの見解を踏襲する。だが一九七二年には当時の田中角栄首相が、専守防衛について「防衛上の必要からも相手の基地を攻撃することなく、もっぱらわが國土およびその周辺において防衛を行ふ」と答弁した経緯もある。

南西諸島の防衛強化を狙う。将来的に敵基地攻撃への転用が可能とされる。ただ、技術面での課題が多い。開発完了は地上配備型が「五年度、艦船搭載型は六年度、戦闘機搭載型が二八年度となる見通しで、一定の時間を要する。

実際に運用する場合、ミサイル発射拠点把握など高度な情報収集も不可欠となる。